



# セカンドオピニオン

## 琉球銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2026年7月10日

## アデリープランニング株式会社

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)は琉球銀行がアデリープランニングに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&Iは別途、琉球銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制がPIF原則に適合していることを確認している<sup>1</sup>。今回のファイナンスに関して琉球銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

琉球銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

### (1) 対象先

社名	アデリープランニング株式会社
所在地	那覇市
設立	2006年5月
資本金	500万円
事業内容	・AI経営・事業企画支援事業 ・adelliaeXR <sup>®</sup> 事業 ・デジタル戦略・DX推進事業 ・ResortStyle事業
売上高	337百万円(2026年3月期)
従業員数	4名(2026年3月末時点)

### (2) インパクトの特定

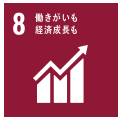

琉球銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

### (3) インパクトの評価




琉球銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、琉球銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

<sup>1</sup>2025年9月30日付セカンドオピニオン「琉球銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」  
[https://www.r-i.co.jp/news\\_release\\_suf/2025/09/news\\_release\\_suf\\_20250930\\_jpn\\_1.pdf](https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/09/news_release_suf_20250930_jpn_1.pdf)


## ① 事業成長と持続可能な社会的インパクトの創出

インパクトの種類	社会的側面、社会経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア	「住居」「移動手段」「インフラ」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>XR 事業「adelliaeXR®」を新たな成長ドライバーとして位置づけ、既存の AI 経営支援、デジタル戦略・DX 推進、コンテンツ制作事業との相乗効果を図りながら、中小企業を中心とした経営力強化や情報発信力の向上に貢献する</li> <li>XR を活用した体験価値の高度化により、取引先企業の事業機会創出や情報発信力の向上に貢献するとともに、移動・建築・資源使用の削減等を通じた社会・環境面での波及効果の創出を図る</li> <li>事業活動を通じて、経済的価値の創出と社会課題の解決の両立を実現し、地域経済の活性化に寄与する取り組みを推進する</li> </ul>
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>2029 年 3 月期までに XR 事業の売上高 700 百万円を達成する (2026 年 3 月期 売上高 1.4 百万円)</li> <li>2029 年 3 月期までに同社全体の売上高 740 百万円を達成する (2026 年 3 月期 売上高 337 百万円)</li> </ul> ※いずれも 2030 年 3 月期以降の目標は改めて設定する

## ② 移動や建設を代替することによる環境インパクトの創出

インパクトの種類	自然環境的側面においてポジティブインパクトの拡大
インパクトエリア	「資源強度」「廃棄物」「気候の安定性」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>XR 事業「adelliaeXR®」の導入効果として、モデルハウス等の建築・解体を伴わない体験提供による環境負荷低減効果を検証する</li> <li>不動産分野や展示・プロモーション分野において、XR による体験提供が従来型の建築手法の代替として機能することを確認した上で、建設資材の使用抑制、廃棄物削減、移動・工事に伴う CO<sub>2</sub> 排出量削減につなげていく</li> <li>XR を活用した体験提供の普及を通じて、環境負荷の低い持続可能な事業モデルの確立を目指す</li> </ul>
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>adelliaeXR® 事業によるモデルハウス等の建築抑制効果を 2026 年度に検証を行い、2031 年度までに建築等の削減件数を延べ 3 件以上とする</li> </ul> ※2032 年 3 月期以降の目標は改めて設定する

## ③ のびのびと、生き活きと働ける環境づくりの実現

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア	「賃金」「健康及び安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤怠管理の精緻化や業務プロセスの見直しを通じて、長時間労働の抑制および残業時間の低減を図るとともに、有給休暇を取得しやすい職場風土の醸成に取り組む</li> <li>・事業成長による収益拡大に従業員の賃金水準の継続的な引き上げにつなげ、生活の安定と働きがいの向上を実現する</li> <li>・社内向けセミナーの実施を通じて、事業理解の深化、スキル向上、多様性や健康、キャリア形成に関する意識向上を図り、中長期的な人材価値の向上に取り組む</li> </ul>
目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2029年3月期までに月間平均残業時間を15時間とする 直近3期平均:18.83時間</li> <li>・2029年3月期までに有給休暇取得率70%以上とする 2026年3月期:41.7%</li> <li>・2027年3月期から2029年3月期まで、賃金を每期前期比6%引き上げる</li> <li>・自己理解力や業務効率改善につながる社員向けセミナーを年6回開催する</li> </ul> ※いずれも2030年3月期以降の目標は改めて設定する

## (4) モニタリング

琉球銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

#### 【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

#### 【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。